

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月21日
【中間会計期間】	第78期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	リケンテクノス株式会社
【英訳名】	RIKEN TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 宏一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03(3663)7991(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 下原 敏一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03(3663)7991(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 下原 敏一
【縦覧に供する場所】	リケンテクノス株式会社大阪支店 (大阪市北区西天満四丁目11番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	32,155,085	33,349,789	35,949,179	65,289,431	68,413,339
経常利益 (千円)	1,433,323	1,544,966	1,143,428	2,246,547	3,035,438
中間(当期)純利益 (千円)	1,284,934	777,761	660,250	1,566,575	2,443,941
純資産額 (千円)	34,413,396	35,635,757	41,558,549	34,369,327	37,331,081
総資産額 (千円)	63,970,605	68,539,353	69,353,672	64,689,989	71,859,018
1株当たり純資産額 (円)	535.09	559.61	596.11	539.02	585.73
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.89	12.21	10.38	23.86	37.81
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.8	52.0	54.6	53.1	52.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,112	1,949,664	819,278	3,756,667	2,277,571
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	825,217	2,693,891	1,436,466	3,133,471	4,970,120
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	236,142	1,904,983	1,752,715	1,484,951	1,635,389
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	10,534,912	11,351,589	7,456,046	10,007,414	9,697,367
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,448 [158]	1,520 [-]	1,580 [158]	1,476 [-]	1,603 [163]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第78期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	21,900,192	22,536,369	23,415,823	44,742,723	46,292,628
経常利益 (千円)	895,087	976,402	361,235	1,844,020	2,011,588
中間(当期)純利益 (千円)	413,266	640,501	426,256	553,007	1,967,123
資本金 (千円)	8,514,018	8,514,018	8,514,018	8,514,018	8,514,018
発行済株式総数 (株)	66,113,819	66,113,819	66,113,819	66,113,819	66,113,819
純資産額 (千円)	34,772,068	35,579,451	37,131,037	34,631,338	37,313,346
総資産額 (千円)	53,640,016	57,904,497	57,455,615	55,001,580	59,938,234
1株当たり純資産額 (円)	540.57	558.62	583.85	543.03	585.45
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.40	10.05	6.7	8.09	30.32
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	4.00	6.00	8.00
自己資本比率 (%)	64.8	61.4	64.6	63.0	62.3
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	757 [-]	801 [-]	837 [-]	769 [84]	811 [-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間における関係会社の異動は以下のとおりであります。

（コンパウンド・フィルム）

カネコン商事㈱は、株式の追加取得による議決権比率の増加に伴い、新たに連結子会社となりました。

（コンパウンド）

リケンエラストマーズコーポレーションを設立し、新たに連結子会社となりました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに主要な関係となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) カネコン商事 株式会社	東京都港区	10,000千円	コンパウンド フィルム	60%	一部当社の製品 販売を受託して おります。 役員の兼任等... 無
(連結子会社) リケンエラストマーズ コーポレーション	米国 ケンタッキー州	10,000千USドル	コンパウンド	60%	一部当社が製 造・販売してい る製品を製造・ 販売しておりま す。 役員の兼任等... 無

（注）「主要な事業の内容」欄には、事業の種類の名を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類の名称	従業員数(人)
コンパウンド	968 [87]
フィルム	321 [55]
食品包材	151 [4]
全社(共通)	140 [12]
合計	1,580[158]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載してあります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	837
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

(3) 労働組合の状況

(提出会社)

名称 リケンテクノス労働組合

結成 昭和34年4月

組合員数 663人

外部団体に加盟していない単独組合であり、労使間の重要な問題はすべて団体交渉によって解決されております。

また、関係会社においても、労使間の重要な問題はすべて団体交渉によって解決されており、各社とも良好な関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、好調な個人消費や設備投資、輸出の上伸を背景に底堅い拡大を続けました。世界経済を概観しますと、米国経済は、原油価格の高騰や数次にわたる金利引上げによる景気減速の懸念はありましたが依然として堅調に推移しました。中国は高度成長を維持、また東南アジアでは多くの地域で輸出主導型の景気拡大が続く一方で、インドネシアなど景気停滞が続く地域があるなど地域格差が顕著になりました。

このような環境のなかで当社グループは本年4月より、将来に向け発展する高付加価値型企業を目指した新3ヵ年経営計画「Plan phase (プラン フォルテシモ フェーズ2)」を開始しました。塩ビ事業の更なるグローバル化と高機能製品事業の拡大を発展の方向性と定め、積極的な事業展開を図ってまいりました。

コンパウンド事業は国内ではエラストマー、海外では塩ビコンパウンドの売上が好調を持続、フィルム事業は輸出が上伸、食品包材事業は中国事業が業容を拡大しました。

収益面では、当中間連結会計期間も原油価格は上昇を続け、自助努力のみでは対応できない原材料値上げに対する製品価格改定の遅れに加え、新規設備投資に伴う減価償却負担増もあり、これらが当中間連結決算の結果に大きな影響を与えました。

その結果、中間連結売上高は35,949百万円、前年同期比7.8%の増加、中間連結経常利益は1,143百万円、前年同期比26.0%の減少、中間連結純利益は660百万円、前年同期比15.1%の減少となりました。

事業の種類別の業績は、次のとおりであります。

コンパウンド

国内の塩ビコンパウンドは自動車部材のエラストマー化の進展等により売上数量は減少しましたが、価格改定による単価値上げがあり前年同期をやや上回る売上となりました。

エラストマーは好調な自動車分野に加え、電線用難燃材の需要が伸びたため、売上は順調に増加しました。エンジニアリングプラスチックは液晶ポリマーの売上が上伸しました。

海外の塩ビコンパウンドは、アジアでは自動車電線用や医療用の売上が引き続き好調であることに加え、前年低迷した米国市場では自動車部門を中心に売上を回復させたため、全体で大きく売上を伸ばしました。

エラストマーは米国における自動車用途の需要拡大に対応するため、来年7月稼働の予定で現地生産することを決定しました。

その結果、売上高は23,914百万円と前中間連結会計期間に比べ3,154百万円(15.2%)の増収となりました。

フィルム

国内建材市場向けは、大手顧客での在庫調整などの要因もあり、全般に低調で上期売上は前年同期を下回りました。その中であって戦略商品であるポリエステル系フィルム「リベスター®」は着実に市場に浸透しております。

海外市場向けでは、ハイグロス製品が前年度に引き続き好調な売上を続けております。

昨年末より群馬工場で生産開始した光学フィルムは、早期の本格生産を目指し、委託加工及び自社製品の拡販活動に注力しております。

その結果、売上高は9,168百万円と前中間連結会計期間に比べ466百万円(4.8%)の減収となりました。

食品包材

国内では、業務用ラップは包装形態の変化に伴う需要減少が続くなか、前年同期の売上水準を維持できたことに加え、家庭用ラップの環境配慮型商品の売上が大きく上伸したため、全体では前年同期の売上を上回りました。

中国事業は、昨年10月の政府公告により食品用ラップの塩ビからポリエチレンへのシフトが起こり主力の塩ビラップの売上が一時的に落ち込みましたが、その後急激な塩ビラップへの回帰が進んだことにより前年同期を上回る売上を記録しました。

その結果、売上高は2,585百万円と前中間連結会計期間に比べ95百万円(3.9%)の増収となりました。

商品

事業の周辺商品、関連商品の販売を行いました。

しかしながら、売上高は280百万円と前中間連結会計期間に比べ185百万円(39.8%)の減収となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内建材市場向け大手顧客での在庫調整などの影響を受けたフィルム事業は低調でしたが、自動車分野、電線用難燃材のエラストマーやエンジニアリングプラスチックの液晶ポリマー中心としたコンパウンド事業は順調に推移いたしました。

食品包材事業は、事業の伸長が困難な環境のなか、堅調に推移いたしました。

また、フィルム事業を中心とした新規設備投資に伴う、償却負担の増加が影響いたしました。

その結果、売上高24,914百万円と前中間連結会計期間に比べ805百万円（3.3%）の増収となりましたが、営業利益は154百万円と前中間連結会計期間に比べ705百万円（82.1%）の減益となりました。

アジア

タイにおける自動車関連・医療、インドネシアの電線用コンパウンドが好調に伸長いたしました。中国においては、日系企業への自動車分野を中心としたコンパウンド事業が大きく伸長し、また食品包材事業においても前年同期を上回る状況で推移しました。

その結果、売上高5,776百万円と前中間連結会計期間に比べ737百万円（14.6%）の増収となり、営業利益は519百万円と前中間連結会計期間に比べ168百万円（48.1%）の増益となりました。

北米

前年低迷した米国市場において、エラストマーを中心とした自動車分野において大きく伸長いたしました。

フィルム事業では、米国の住宅着工件数が減少という厳しい環境のなか、堅調に推移いたしました。

その結果、売上高4,862百万円と前中間連結会計期間に比べ1,034百万円（27.0%）の増収となり、営業利益は174百万円と前中間連結会計期間に比べ153百万円（748.4%）の増益となりました。

欧州

前年に引き続き、キッチン雇用を中心としたハイグロス製品が伸長し、増収となりました。

その結果、売上高395百万円と前中間連結会計期間に比べ22百万円（6.0%）の増収となり、営業利益は36百万円と前中間連結会計期間に比べ23百万円（188.6%）の増益となりました。

（注） 当社グループの事業内容は、「合成樹脂加工等の事業」の1セグメントのため事業の種類別セグメントはなく、事業の種類で示しております。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権の増加等により減少しております。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による借入金の返済金増加で資金の減少となりました。その結果、当中間連結会計期間末は7,456百万円と前中間連結会計期間末に比べ3,895百万円（34.3%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は、819百万円と前中間連結会計期間に比べ1,130百万円（58.0%）の減少となりました。これは、主に売上債権の増加と仕入債務の増加額が減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によって使用された資金は、1,436百万円と前中間連結会計期間に比べ1,257百万円（46.7%）の減少となりました。これは、主に有価証券の売却による収入の増加や投資有価証券の取得に伴う支出が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によって使用された資金は、1,752百万円となりました（前中間連結会計期間は1,904百万円の資金の取得）。これは、主に借入金の返済と配当金の支払によるものであります。なお、前中間連結会計期間に大型設備投資に伴い、借入金による資金調達（2,105百万円）をおこなっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類ごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
コンパウンド	24,214,224	16.7
フィルム	9,011,778	2.1
食品包材	2,221,619	6.5
合計	35,447,622	9.7

（注）1 金額は、販売価格によります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類ごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
コンパウンド	24,989,258	18.3	2,886,284	31.5
フィルム	9,780,792	11.3	1,988,548	28.2
食品包材	2,454,001	2.1	115,352	15.3
商品	240,540	49.4	50,000	50.0
合計	37,464,592	6.7	5,040,184	2.4

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類ごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
コンパウンド	23,914,565	15.2
フィルム	9,168,121	4.8
食品包材	2,585,952	3.9
商品	280,540	39.8
合計	35,949,179	7.8

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

当社グループは、「高い加工技術を活かした高付加価値の事業体質」づくりを目標に研究活動を行っております。研究開発の中心となっているのは、当社の材料開発センター及びフィルム開発センターであります。また、既存事業にとらわれない中長期的な観点での新事業・新製品開発のための商品開発センターがあります。

材料開発センターはコンパウンドを中心に、フィルム開発センターは高機能性フィルム・意匠性フィルム・食品包装材料フィルムを中心に研究開発を行っております。商品開発センターは、既存事業にとらわれない中長期的な観点からの市場ニーズ由来の新事業・新商品開発を行っております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、616百万円であります。当中間連結会計期間における各センターの目的、主要テーマ、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

各センターの目的は、エンジニアリングプラスチックを含む各種樹脂の研究、それをもとに当社固有の加工技術を用いた高機能製品の開発及び顧客ニーズを先取りした製品の研究・開発であります。

主要テーマとして、材料開発センターは、 ゴム代替熱可塑性エラストマーの開発 プレミアム熱可塑性エラストマーの開発 環境対応型帯電防止コンパウンドの開発 環境対応型PVCコンパウンドの開発であり、フィルム開発センターは、 高意匠性フィルムの開発 高機能性フィルムの開発 環境配慮型製品の開発等に注力しました。

成果として、

コンパウンド関係（材料開発センター等）

ゴム代替TPV「アクティマーG」の高機能化と用途拡充

プレミアムTPE「アクティマーGel・Sol、軟質電線用トリニティFR、医療・食品用レオストマー」の高機能化と用途拡充

オレフィン系・エンブラ系スタティックマスターの高機能化

Ca-Zn系PVCの高機能化と用途拡充

等を上市することができました。研究開発費は、341百万円であります。

フィルム関係（フィルム開発センター等）

市場の非塩ビ製品のニーズに対応した製品の多機能化の推進

- ・押出鋼板用フィルムの開発
- ・ポリエステル系壁装用高意匠フィルムの開発
- 機能性・意匠性フィルム開発の推進
- ・光学用機能フィルムの開発
- ・自動車外装用フィルムの開発
- ・ガラス飛散防止低虹彩の開発
- ・エアバッグ用FFCの開発

等を上市することができました。研究開発費は、261百万円であります。

商品開発センター

既存事業にとらわれない中長期的な観点からの市場ニーズ由来の新事業・新商品開発等に関する技術開発活動をいたしました。研究開発費は、12百万円であります。

(注)平成18年4月1日付で、材料開発研究所は材料開発センター、フィルム開発研究所はフィルム開発センターに名称変更しました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業者名	所在地	事業の種類 の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加 能力
リケンテクノス(株) 埼玉工場	埼玉県深谷市	フィルム	合成樹脂加工設備	667	平成18年4月	月130屯
リケンタイランドカ ンパニーリミテッド 本社	タイ国 パトムタニ県	コンパウンド	合成樹脂加工設備	569	平成18年6月	月650屯

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間末以降に取得している設備については、含まれておりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業者名	所在地	事業の種類 の名称	設備の 内容	投資額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
リケンエラス トマーズコー ポレーション 本社	米国 ケンタッキー州	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	2,300	-	自己資金	平成18年 9月	平成19年 7月	月450屯

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000,000
計	236,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は登 録証券業協会名	内容
普通株式	66,113,819	66,113,819	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	66,113,819	66,113,819		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		66,113		8,514,018		6,532,977

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	4,521	6.84
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	3,300	4.99
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,141	4.75
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,141	4.75
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	2,835	4.29
リケンテクノス株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号	2,516	3.81
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	2,363	3.57
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	2,280	3.45
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	2,101	3.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,995	3.02
計		28,196	42.65

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,516,000		
	(相互保有株式) 普通株式 62,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,705,000	62,705	
単元未満株式	普通株式 830,819		
発行済株式総数	66,113,819		
総株主の議決権		62,705	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式555株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) リケンテクノス株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号	2,516,000		2,516,000	3.81
(相互保有株式) カネコン商事株式会社	東京都港区新橋四丁目2番4号	62,000		62,000	0.09
計		2,578,000		2,578,000	3.90

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	585	580	497	475	509	496
最低(円)	557	483	420	426	462	447

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		11,379,624		5,416,705		5,416,633	
2		-		-		2,499,544	
3	6	19,555,931		20,553,837		19,913,489	
4		1,400,765		3,101,078		3,900,512	
5		7,995,508		9,069,955		9,036,461	
6		861,744		1,156,430		1,066,299	
		貸倒引当金		52,278		84,469	
		流動資産合計	59.8	39,245,728	56.6	41,748,470	58.1
固定資産							
1	1						
(1)		5,755,431		6,338,080		6,009,886	
(2)		6,818,977		8,377,068		7,985,026	
(3)		3,870,263		4,019,938		4,043,790	
(4)		2,136,424	18,581,096	1,400,558	20,135,645	1,515,573	19,554,277
2			369,424		443,955		440,179
3							
(1)		7,432,913		7,492,399		7,930,346	
(2)		1,429,338		2,257,349		2,409,916	
		貸倒引当金		221,407	9,528,342	224,172	10,116,090
		固定資産合計	40.2	30,107,943	43.4	30,110,547	41.9
		資産合計	100.0	69,353,672	100.0	71,859,018	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1	6	16,090,613		17,407,997		16,778,135	
2	5	3,732,677		3,217,896		4,168,784	
3	5	488,189		501,273		666,875	
4		635,805		368,538		919,212	
5		467,704		389,893		463,360	
6		-		15,000		-	
7		3,630,523		2,743,356		4,217,562	
		流動負債合計	36.5	24,643,955	35.5	27,213,931	37.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1 長期借入金	5	990,973		399,199		669,847	
2 退職給付引当金		3,385,552		2,285,699		2,364,315	
3 役員退職慰労引当 金		126,903		102,173		145,187	
4 その他		299,400		364,094		320,167	
固定負債合計		4,802,829	7.0	3,151,167	4.6	3,499,518	4.8
負債合計		29,848,344	43.5	27,795,123	40.1	30,713,449	42.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,055,251	4.5	-	-	3,814,487	5.3
(資本の部)							
資本金		8,514,018	12.4	-	-	8,514,018	11.9
資本剰余金		6,535,677	9.5	-	-	6,535,677	9.1
利益剰余金		20,334,639	29.7	-	-	21,809,742	30.4
その他有価証券評価 差額金		1,550,420	2.3	-	-	2,153,069	3.0
為替換算調整勘定		382,868	0.6	-	-	761,372	1.1
自己株式		916,130	1.3	-	-	920,054	1.3
資本合計		35,635,757	52.0	-	-	37,331,081	52.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		68,539,353	100.0	-	-	71,859,018	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	8,514,018	12.3	-	-
2 資本剰余金		-	-	6,535,677	9.4	-	-
3 利益剰余金		-	-	22,115,527	31.9	-	-
4 自己株式		-	-	972,973	1.4	-	-
株主資本合計		-	-	36,192,250	52.2	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	1,940,743	2.8	-	-
2 為替換算調整勘定		-	-	244,435	0.4	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	1,696,307	2.4	-	-
少数株主持分		-	-	3,669,991	5.3	-	-
純資産合計		-	-	41,558,549	59.9	-	-
負債純資産合計		-	-	69,353,672	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			33,349,789	100.0		35,949,179	100.0		68,413,339	100.0
売上原価			28,354,785	85.0		30,963,507	86.1		58,358,433	85.3
売上総利益			4,995,003	15.0		4,985,671	13.9		10,054,906	14.7
販売費及び一般管理費	1		3,600,789	10.8		3,942,278	11.0		7,317,600	10.7
営業利益			1,394,213	4.2		1,043,392	2.9		2,737,306	4.0
営業外収益										
1 受取利息		11,560			17,625		31,396			
2 受取配当金		46,372			44,355		72,882			
3 持分法による投資利益		48,267			-		103,900			
4 為替差益		41,920			37,416		114,518			
5 その他		65,436	213,557	0.6	85,896	185,292	0.5	122,741	445,440	0.6
営業外費用										
1 支払利息		34,179			62,852		85,037			
2 その他		28,625	62,804	0.2	22,405	85,257	0.2	62,271	147,308	0.2
経常利益			1,544,966	4.6		1,143,428	3.2		3,035,438	4.4
特別利益										
1 前期損益修正益	2	-			196,559		-			
2 固定資産売却益	3	506			158,424		5,268			
3 厚生年金基金代行返上益		-			-		2,184,363			
4 投資有価証券売却益		7,470			-		-			
5 その他	4	-	7,976	0.0	44,961	399,945	1.1	32,932	2,222,564	3.2
特別損失										
1 固定資産売却損	5	890			13,189		2,829			
2 固定資産除却損	6	33,469			48,149		53,122			
3 減損損失	7	81,444			-		672,064			
4 投資有価証券売却損		-			13,025		-			
5 たな卸資産廃棄損	8	-			-		431,567			
6 その他	9	163	115,968	0.3	16,468	90,832	0.3	116,454	1,276,039	1.8
税金等調整前中間(当期)純利益			1,436,975	4.3		1,452,540	4.0		3,981,962	5.8
法人税、住民税及び事業税		460,458			272,196		1,302,858			
法人税等調整額		65,292	525,751	1.6	241,568	513,764	1.4	133,235	1,169,622	1.7
少数株主利益			133,462	0.4		278,525	0.8		368,399	0.5
中間(当期)純利益			777,761	2.3		660,250	1.8		2,443,941	3.6

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,535,677		6,535,677
資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,535,677		6,535,677
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			19,781,017		19,781,017
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		777,761	777,761	2,443,941	2,443,941
利益剰余金減少高					
1 配当金		191,139		382,215	
2 役員賞与		33,000	224,139	33,000	415,215
利益剰余金中間期末 (期末)残高			20,334,639		21,809,742

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	8,514,018	6,535,677	21,809,742	920,054	35,939,384
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			318,365		318,365
役員賞与(注)			36,100		36,100
中間純利益			660,250		660,250
自己株式の取得				52,918	52,918
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動 合計 (千円)			305,784	52,918	252,865
平成18年9月30日 残高 (千円)	8,514,018	6,535,677	22,115,527	972,973	36,192,250

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,153,069	761,372	1,391,696	3,814,487	41,145,568
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					318,365
役員賞与(注)					36,100
中間純利益					660,250
自己株式の取得					52,918
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	212,325	516,936	304,610	144,495	160,115
中間連結会計期間中の変動 合計 (千円)	212,325	516,936	304,610	144,495	412,981
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,940,743	244,435	1,696,307	3,669,991	41,558,549

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	1,436,975	1,452,540	3,981,962
2		減価償却費	941,183	1,360,339	2,246,932
3		減損損失	81,444		672,064
4		退職給付引当金の増減額 (減少:)	115,753	88,111	179,734
5		貸倒引当金の増減額(減少:)	70,146	45,396	176,232
6		賞与引当金の増減額(減少:)	36,187	75,500	31,154
7		持分法による投資利益	48,267		103,900
8		受取利息及び受取配当金	57,933	61,980	104,279
9		支払利息	34,179	62,852	85,037
10		投資有価証券売却益	7,470		32,932
11		投資有価証券売却損		13,025	
12		投資有価証券評価損	163		2,768
13		有形固定資産売却益	506	158,424	1,267
14		有形固定資産売却損	890	13,189	2,829
15		有形固定資産除却損	33,469	48,149	53,122
16		厚生年金基金代行返上益			2,184,363
17		売上債権の増減額(増加:)	136,482	276,469	260,109
18		たな卸資産の増減額(増加:)	110,924	35,002	975,716
19		仕入債務の増減額(減少:)	738,561	300,440	1,222,826
20		未払消費税等の増減額 (減少:)	116,436	34,463	116,731
21		役員賞与の支払額	33,000	36,100	33,000
22		その他	152,895	898,412	716,774
		小計	2,957,710	1,609,601	3,773,124
23		利息及び配当金の受取額	56,641	58,869	103,036
24		利息の支払額	36,327	61,425	86,132
25		法人税等の支払額	1,028,360	787,766	1,512,456
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			1,949,664	819,278	2,277,571

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
1 定期預金の預入による支出		1,848,568	4,514,266	9,438,522
2 定期預金の払戻による収入		1,700,526	4,350,473	9,595,585
3 有価証券の取得による支出		499,754	700,176	3,999,504
4 有価証券の売却による収入		1,200,234	2,000,135	3,200,044
5 有形固定資産の取得による 支出		2,452,096	2,780,201	4,211,419
6 有形固定資産の売却による 収入		6,764	197,385	15,277
7 投資有価証券の取得による 支出		781,261	105,780	1,058,603
8 投資有価証券の売却による 収入		10,380	12,555	1,044,703
9 貸付けによる支出			5,350	
10 貸付金の回収による収入		11,167	65,228	1,532
11 連結の範囲の変更を伴う子 会社株式取得による収入			75,704	
12 その他		41,283	32,174	119,213
投資活動によるキャッシュ・ フロー		2,693,891	1,436,466	4,970,120

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		1,128,015	937,750	1,483,945
2 長期借入れによる収入		1,100,000	15,000	1,100,000
3 長期借入金の返済による支出		122,683	476,928	265,124
4 自己株式の取得による支出		9,208	34,670	18,989
5 配当金の支払額		191,139	318,365	382,215
6 少数株主への配当金の支払額				282,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,904,983	1,752,715	1,635,389
現金及び現金同等物に係る換算差額		183,419	128,582	688,282
現金及び現金同等物の増減額		1,344,175	2,241,321	368,876
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加				58,829
現金及び現金同等物の期首残高		10,007,414	9,697,367	10,007,414
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		11,351,589	7,456,046	9,697,367

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 9社 理研プラスチック工業(株) 進興電線(株) リケンU.S.A. コーポレーション リムテックコーポレーション リケンタイランドカンパニー ーリミテッド P.T.リケンアサヒプラスチック インドネシア リケンテクノスヨーロッパ B.V. 上海理研塑料有限公司 理研食品包装(江蘇)有限公司</p> <p>(ロ) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 12社 理研プラスチック工業(株) 進興電線(株) (株)協栄樹脂製作所 カネコン商事(株) リケンU.S.A. コーポレーション リムテックコーポレーション リケンエラストマーズコーポレーション リケンタイランドカンパニー ーリミテッド P.T.リケンアサヒプラスチック インドネシア リケンテクノスヨーロッパ B.V. 上海理研塑料有限公司 理研食品包装(江蘇)有限公司</p> <p>前連結会計年度において持分法非適用関連会社であったカネコン商事(株)は、株式の追加取得による議決権比率の増加に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社としております。</p> <p>また、リケンエラストマーズコーポレーションは、新会社として設立したため、連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 10社 理研プラスチック工業(株) 進興電線(株) (株)協栄樹脂製作所 リケンU.S.A. コーポレーション リムテックコーポレーション リケンタイランドカンパニー ーリミテッド P.T.リケンアサヒプラスチック インドネシア リケンテクノスヨーロッパ B.V. 上海理研塑料有限公司 理研食品包装(江蘇)有限公司</p> <p>前連結会計年度において持分法適用会社であった(株)協栄樹脂製作所は、株式の追加取得による議決権比率の増加に伴い、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>(ロ) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)協栄樹脂製作所</p> <p>(ロ) 持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なっておりますが、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を採用しております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない関連会社(カネコン商事(株))は、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用関連会社はありません。</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ)</p>	<p>(イ) 持分法適用関連会社はありません。</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない関連会社(カネコン商事(株))は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="391 309 703 1064"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>理研プラスチック工業(株)</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>進興電線(株)</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>リケンU.S.A.コーポレーション</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>リムテックコーポレーション</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>リケンタイランドカンパニーリミテッド</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>P.T.リケンアサヒプラスチックスインドネシア</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>リケンテクノスヨーロッパB.V.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>上海理研塑料有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>理研食品包装(江蘇)有限公司</td><td>6月30日</td></tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たり、これらの会社については、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	理研プラスチック工業(株)	6月30日	進興電線(株)	6月30日	リケンU.S.A.コーポレーション	6月30日	リムテックコーポレーション	6月30日	リケンタイランドカンパニーリミテッド	6月30日	P.T.リケンアサヒプラスチックスインドネシア	6月30日	リケンテクノスヨーロッパB.V.	6月30日	上海理研塑料有限公司	6月30日	理研食品包装(江蘇)有限公司	6月30日	<p>同左</p> <table border="1" data-bbox="726 309 1038 1064"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>理研プラスチック工業(株)</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>進興電線(株)</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>(株)協栄樹脂製作所</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>カネコン商事(株)</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>リケンU.S.A.コーポレーション</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>リムテックコーポレーション</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>リケンエラストマーズコーポレーション</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>リケンタイランドカンパニーリミテッド</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>P.T.リケンアサヒプラスチックスインドネシア</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>リケンテクノスヨーロッパB.V.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>上海理研塑料有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>理研食品包装(江蘇)有限公司</td><td>6月30日</td></tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	会社名	中間決算日	理研プラスチック工業(株)	6月30日	進興電線(株)	6月30日	(株)協栄樹脂製作所	6月30日	カネコン商事(株)	6月30日	リケンU.S.A.コーポレーション	6月30日	リムテックコーポレーション	6月30日	リケンエラストマーズコーポレーション	6月30日	リケンタイランドカンパニーリミテッド	6月30日	P.T.リケンアサヒプラスチックスインドネシア	6月30日	リケンテクノスヨーロッパB.V.	6月30日	上海理研塑料有限公司	6月30日	理研食品包装(江蘇)有限公司	6月30日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1061 309 1374 1064"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>理研プラスチック工業(株)</td><td>12月31日 1</td></tr> <tr><td>進興電線(株)</td><td>12月31日 1</td></tr> <tr><td>(株)協栄樹脂製作所</td><td>12月31日 1</td></tr> <tr><td>リケンU.S.A.コーポレーション</td><td>12月31日 1</td></tr> <tr><td>リムテックコーポレーション</td><td>12月31日 1</td></tr> <tr><td>リケンタイランドカンパニーリミテッド</td><td>12月31日 1</td></tr> <tr><td>P.T.リケンアサヒプラスチックスインドネシア</td><td>12月31日 1</td></tr> <tr><td>リケンテクノスヨーロッパB.V.</td><td>12月31日 1</td></tr> <tr><td>上海理研塑料有限公司</td><td>12月31日 1</td></tr> <tr><td>理研食品包装(江蘇)有限公司</td><td>12月31日 1</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たり、これらの会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	理研プラスチック工業(株)	12月31日 1	進興電線(株)	12月31日 1	(株)協栄樹脂製作所	12月31日 1	リケンU.S.A.コーポレーション	12月31日 1	リムテックコーポレーション	12月31日 1	リケンタイランドカンパニーリミテッド	12月31日 1	P.T.リケンアサヒプラスチックスインドネシア	12月31日 1	リケンテクノスヨーロッパB.V.	12月31日 1	上海理研塑料有限公司	12月31日 1	理研食品包装(江蘇)有限公司	12月31日 1
会社名	中間決算日																																																																						
理研プラスチック工業(株)	6月30日																																																																						
進興電線(株)	6月30日																																																																						
リケンU.S.A.コーポレーション	6月30日																																																																						
リムテックコーポレーション	6月30日																																																																						
リケンタイランドカンパニーリミテッド	6月30日																																																																						
P.T.リケンアサヒプラスチックスインドネシア	6月30日																																																																						
リケンテクノスヨーロッパB.V.	6月30日																																																																						
上海理研塑料有限公司	6月30日																																																																						
理研食品包装(江蘇)有限公司	6月30日																																																																						
会社名	中間決算日																																																																						
理研プラスチック工業(株)	6月30日																																																																						
進興電線(株)	6月30日																																																																						
(株)協栄樹脂製作所	6月30日																																																																						
カネコン商事(株)	6月30日																																																																						
リケンU.S.A.コーポレーション	6月30日																																																																						
リムテックコーポレーション	6月30日																																																																						
リケンエラストマーズコーポレーション	6月30日																																																																						
リケンタイランドカンパニーリミテッド	6月30日																																																																						
P.T.リケンアサヒプラスチックスインドネシア	6月30日																																																																						
リケンテクノスヨーロッパB.V.	6月30日																																																																						
上海理研塑料有限公司	6月30日																																																																						
理研食品包装(江蘇)有限公司	6月30日																																																																						
会社名	決算日																																																																						
理研プラスチック工業(株)	12月31日 1																																																																						
進興電線(株)	12月31日 1																																																																						
(株)協栄樹脂製作所	12月31日 1																																																																						
リケンU.S.A.コーポレーション	12月31日 1																																																																						
リムテックコーポレーション	12月31日 1																																																																						
リケンタイランドカンパニーリミテッド	12月31日 1																																																																						
P.T.リケンアサヒプラスチックスインドネシア	12月31日 1																																																																						
リケンテクノスヨーロッパB.V.	12月31日 1																																																																						
上海理研塑料有限公司	12月31日 1																																																																						
理研食品包装(江蘇)有限公司	12月31日 1																																																																						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>																																																																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法を採用しております。又、在外連結子会社は、主として総平均法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。又、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 4～10年 無形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主として、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>各連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 提出会社は、役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>各連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 提出会社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利固定化による将来の金利リスクを軽減することを目的としております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は、81,444千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は37,888,558千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は672,064千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
		<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>(退職給付会計) 提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月22日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成18年3月1日に過去分返上の認可を受けました。当連結会計年度における損益に与えている影響額は2,184,363千円(特別利益)であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 37,216,815千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 37,911,708千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 38,566,986千円</p>
<p>2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)協栄樹脂製作所 288,250千円</p>	<p>2</p>	<p>2</p>
<p>3 受取手形割引高は、249,482千円であります。</p>	<p>3 受取手形割引高は、26,984千円であります。</p>	<p>3 受取手形割引高は、98,485千円であります。</p>
<p>4</p>	<p>4 裏書手形譲渡高は、445,065千円あります。</p>	<p>4</p>
<p>5 提出会社は、設備資金の効率的な調達を行なうため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">当座貸越極度額の総額 1,000,000千円 借入実行残高 1,000,000 <u>差引額</u> -</p>	<p>5 提出会社は、設備資金の効率的な調達を行なうため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">当座貸越極度額の総額 1,000,000千円 借入実行残高 1,000,000 <u>差引額</u> -</p>	<p>5 提出会社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">当座貸越極度額の総額 1,000,000千円 借入実行残高 1,000,000 <u>差引額</u> -</p>
<p>6</p>	<p>6 当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形は満期日に入出金があったものとして処理しております。 受取手形 633,312千円 支払手形 30,157</p>	<p>6</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">1,005,349千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">698,597</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,230</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119,148</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,584</td> </tr> </table>	支払運賃	1,005,349千円	給料及び賞与	698,597	貸倒引当金繰入額	43,230	賞与引当金繰入額	119,148	役員退職慰労引当金繰入額	22,584	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">1,019,386千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">786,705</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,251</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,019</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,536</td> </tr> </table>	支払運賃	1,019,386千円	給料及び賞与	786,705	貸倒引当金繰入額	10,251	賞与引当金繰入額	90,019	役員退職慰労引当金繰入額	28,536	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">2,040,393千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">696,435</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,537,724</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115,665</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">204,697</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,868</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">617,981</td> </tr> </table>	支払運賃	2,040,393千円	支払手数料	696,435	給料及び賞与	1,537,724	賞与引当金繰入額	115,665	退職給付費用	204,697	役員退職慰労引当金繰入額	39,868	研究開発費	617,981
支払運賃	1,005,349千円																																			
給料及び賞与	698,597																																			
貸倒引当金繰入額	43,230																																			
賞与引当金繰入額	119,148																																			
役員退職慰労引当金繰入額	22,584																																			
支払運賃	1,019,386千円																																			
給料及び賞与	786,705																																			
貸倒引当金繰入額	10,251																																			
賞与引当金繰入額	90,019																																			
役員退職慰労引当金繰入額	28,536																																			
支払運賃	2,040,393千円																																			
支払手数料	696,435																																			
給料及び賞与	1,537,724																																			
賞与引当金繰入額	115,665																																			
退職給付費用	204,697																																			
役員退職慰労引当金繰入額	39,868																																			
研究開発費	617,981																																			
2	<p>2 前期損益修正益</p> <p>前連結会計年度に関係会社の事業撤退に伴う賃貸資産の撤去費用を計上しましたが、当中間連結会計期間に新たに賃貸先が決定したことにより、当該費用を戻し入れたものであります。</p>	2																																		
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">506千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	506千円	計	506	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">188,978千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,670</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,775</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,424</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	188,978千円	土地	9,670	その他	9,775	計	208,424	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">628千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,632</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,268</td> </tr> </table>	建物及び構築物	628千円	機械装置及び運搬具	4,632	その他	6	計	5,268														
機械装置及び運搬具	506千円																																			
計	506																																			
機械装置及び運搬具	188,978千円																																			
土地	9,670																																			
その他	9,775																																			
計	208,424																																			
建物及び構築物	628千円																																			
機械装置及び運搬具	4,632																																			
その他	6																																			
計	5,268																																			
4	<p>4 その他の内訳は次のとおりであります。</p> <p>関係会社による 営業譲渡益 44,961千円</p>	4																																		
<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">890千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">890</td> </tr> </table>	その他	890千円	計	890	<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,804千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,385</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,189</td> </tr> </table>	土地	11,804千円	その他	1,385	計	13,189	<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">620千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,679</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,829</td> </tr> </table>	建物及び構築物	620千円	機械装置及び運搬具	1,679	その他	530	計	2,829																
その他	890千円																																			
計	890																																			
土地	11,804千円																																			
その他	1,385																																			
計	13,189																																			
建物及び構築物	620千円																																			
機械装置及び運搬具	1,679																																			
その他	530																																			
計	2,829																																			
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,140千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,544</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,784</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,469</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,140千円	機械装置及び運搬具	19,544	その他	5,784	計	33,469	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,768千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,156</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,224</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,149</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,768千円	機械装置及び運搬具	22,156	その他	16,224	計	48,149	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,976千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33,887</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,258</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,122</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,976千円	機械装置及び運搬具	33,887	その他	9,258	計	53,122										
建物及び構築物	8,140千円																																			
機械装置及び運搬具	19,544																																			
その他	5,784																																			
計	33,469																																			
建物及び構築物	9,768千円																																			
機械装置及び運搬具	22,156																																			
その他	16,224																																			
計	48,149																																			
建物及び構築物	9,976千円																																			
機械装置及び運搬具	33,887																																			
その他	9,258																																			
計	53,122																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																										
<p>7 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="153 360 472 456"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行なっている工場単位にて事業用資産をグルーピングしております。また、事業の用に供していない遊休資産についてはそれぞれの資産グループを単位としております。</p> <p>その結果、上記の資産グループについては遊休状態であり、今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（81,444千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物21,686千円、その他284千円、土地59,473千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については路線価等に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県 伊東市	遊休資産	土地等	<p>7</p>	<p>7 減損損失 当連結連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="970 360 1385 669"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>81,444</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 深谷市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> <td>76,345</td> </tr> <tr> <td>茨城県 猿島郡</td> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> <td>9,218</td> </tr> <tr> <td>群馬県 伊勢崎市</td> <td>処分資産</td> <td>建物・ 機械装置等</td> <td>505,055</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行なっている工場単位にて事業用資産をグルーピングしております。また、事業の用に供していない遊休資産及び処分資産についてはそれぞれの個々の単位で把握しております。</p> <p>遊休資産については今後の使用見込みも未確定なため、また処分資産については子会社であります理研プラスチック工業㈱の解散及び清算決議に伴う事業撤退により、関連資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（672,064千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物172,123千円、機械装置及び運搬具241,648千円、その他216,903千円、土地41,388千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については路線価等に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	静岡県 伊東市	遊休資産	土地等	81,444	埼玉県 深谷市	遊休資産	機械装置等	76,345	茨城県 猿島郡	遊休資産	建物等	9,218	群馬県 伊勢崎市	処分資産	建物・ 機械装置等	505,055
場所	用途	種類																										
静岡県 伊東市	遊休資産	土地等																										
場所	用途	種類	減損金額 (千円)																									
静岡県 伊東市	遊休資産	土地等	81,444																									
埼玉県 深谷市	遊休資産	機械装置等	76,345																									
茨城県 猿島郡	遊休資産	建物等	9,218																									
群馬県 伊勢崎市	処分資産	建物・ 機械装置等	505,055																									
<p>8</p>	<p>8</p>	<p>8 たな卸資産廃棄損 海外得意先との取引停止、使用原材料の第一種監視化学物質指定、関係会社の事業整理等に伴う製品、仕掛品及び原材料の廃棄損であります。</p>																										
<p>9 その他の内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 163千円</p>	<p>9</p>	<p>9</p>																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	66,113			66,113
合計	66,113			66,113
自己株式				
普通株式(注)	2,440	113		2,553
合計	2,440	113		2,553

(注) 普通株式の自己株式増加の内訳は、単位未満株式の買取り分15千株、平成18年3月27日開催の取締役会の決議分60千株及び連結子会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分37千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	318,365	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	254,389	利益剰余金	4	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年9月30日)	(平成18年9月30日)	(平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 11,379,624千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 929,045 有価証券勘定 901,010 <hr/> 現金及び現金同等物 11,351,589	現金及び預金勘定 5,416,705千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 362,001 有価証券勘定 2,401,342 <hr/> 現金及び現金同等物 7,456,046	現金及び預金勘定 5,416,633千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 119,628 預け金 2,499,544 有価証券勘定 1,900,817 <hr/> 現金及び現金同等物 9,697,367

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p>																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>759,448</td> <td>332,514</td> <td>426,934</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>226,134</td> <td>39,845</td> <td>186,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>985,582</td> <td>372,360</td> <td>613,222</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	759,448	332,514	426,934	ソフトウェア	226,134	39,845	186,288	合計	985,582	372,360	613,222	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>40,552</td> <td>11,549</td> <td>29,002</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>663,580</td> <td>353,890</td> <td>309,686</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>326,977</td> <td>100,172</td> <td>226,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,031,109</td> <td>465,612</td> <td>565,493</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	40,552	11,549	29,002	その他 (工具器具備品)	663,580	353,890	309,686	ソフトウェア	326,977	100,172	226,804	合計	1,031,109	465,612	565,493	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>695,145</td> <td>350,538</td> <td>344,606</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>302,844</td> <td>66,441</td> <td>236,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>997,989</td> <td>416,980</td> <td>581,008</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	695,145	350,538	344,606	ソフトウェア	302,844	66,441	236,402	合計	997,989	416,980	581,008
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
その他 (工具器具備品)	759,448	332,514	426,934																																																			
ソフトウェア	226,134	39,845	186,288																																																			
合計	985,582	372,360	613,222																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置	40,552	11,549	29,002																																																			
その他 (工具器具備品)	663,580	353,890	309,686																																																			
ソフトウェア	326,977	100,172	226,804																																																			
合計	1,031,109	465,612	565,493																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
その他 (工具器具備品)	695,145	350,538	344,606																																																			
ソフトウェア	302,844	66,441	236,402																																																			
合計	997,989	416,980	581,008																																																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																				
<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>181,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>431,867</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>613,222</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	181,354千円	1年超	431,867	合計	613,222	<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>191,063千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>374,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>565,493</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	191,063千円	1年超	374,429	合計	565,493	<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>178,999千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>402,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>581,008</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	178,999千円	1年超	402,008	合計	581,008																																		
1年以内	181,354千円																																																					
1年超	431,867																																																					
合計	613,222																																																					
1年以内	191,063千円																																																					
1年超	374,429																																																					
合計	565,493																																																					
1年以内	178,999千円																																																					
1年超	402,008																																																					
合計	581,008																																																					
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																				
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95,875千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,875</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	95,875千円	減価償却費相当額	95,875	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116,411千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>116,411</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	116,411千円	減価償却費相当額	116,411	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>186,950千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>186,950</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	186,950千円	減価償却費相当額	186,950																																								
支払リース料	95,875千円																																																					
減価償却費相当額	95,875																																																					
支払リース料	116,411千円																																																					
減価償却費相当額	116,411																																																					
支払リース料	186,950千円																																																					
減価償却費相当額	186,950																																																					
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,553千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,394</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,553千円	1年超	11,841	合計	23,394	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,975</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10,333千円	1年超	17,641	合計	27,975	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,799千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,616</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,415</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,799千円	1年超	11,616	合計	21,415																																		
1年以内	11,553千円																																																					
1年超	11,841																																																					
合計	23,394																																																					
1年以内	10,333千円																																																					
1年超	17,641																																																					
合計	27,975																																																					
1年以内	9,799千円																																																					
1年超	11,616																																																					
合計	21,415																																																					
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	1,006,777	1,004,200	2,577
社債	202,872	202,580	292
その他	999,460	1,000,000	539
計	2,209,109	2,206,780	2,329

(2) その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,749,551	4,353,018	2,603,466
計	1,749,551	4,353,018	2,603,466

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	570,785
コマーシャル・ペーパー	499,754
金銭信託	901,010
その他	300,000
計	2,271,550

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
国債・地方債等	1,004,989	997,625	7,364
社債	201,122	200,780	342
その他	999,685	998,150	1,535
計	2,205,797	2,196,555	9,242

(2) その他有価証券

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	2,212,265	5,447,217	3,234,951
計	2,212,265	5,447,217	3,234,951

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	540,496
コマーシャル・ペーパー	498,613
金銭信託	901,342
リース料債権信託受益権	1,000,000
計	2,940,452

前連結会計年度（平成18年3月31日）

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	1,005,885	991,085	14,800
社債	201,999	201,320	679
その他	999,572	996,350	3,222
計	2,207,458	2,188,755	18,703

(2) その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	2,086,312	5,674,972	3,588,659
計	2,086,312	5,674,972	3,588,659

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	547,916
コマーシャル・ペーパー	1,499,405
金銭信託	901,106
リース料債権信託受益権	1,000,000
計	3,948,428

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

当中間連結会計期間において金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理に該当しており、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

当中間連結会計期間において金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理に該当しており、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

前連結会計年度（平成18年3月31日）

当連結会計年度において金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理に該当しており、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社のグループの事業内容は、合成樹脂加工等の事業であるので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社のグループの事業内容は、合成樹脂加工等の事業であるので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社のグループの事業内容は、合成樹脂加工等の事業であるので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,109,714	5,039,177	3,827,475	373,421	33,349,789		33,349,789
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	701,012	143	2,662	18,560	722,378	(722,378)	
計	24,810,726	5,039,320	3,830,137	391,982	34,072,168	(722,378)	33,349,789
営業費用	23,951,106	4,688,707	3,809,570	379,416	32,828,800	(873,224)	31,955,575
営業利益	859,620	350,613	20,567	12,566	1,243,367	150,846	1,394,213

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主要な国又は地域
アジア：中国、タイ、インドネシア
北米：米国
欧州：オランダ

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,914,907	5,776,363	4,862,156	395,752	35,949,179		35,949,179
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,094,149		1,793	38,983	1,134,926	(1,134,926)	
計	26,009,057	5,776,363	4,863,949	434,735	37,084,106	(1,134,926)	35,949,179
営業費用	25,855,019	5,257,070	4,689,458	398,468	36,200,018	(1,294,232)	34,905,786
営業利益	154,037	519,292	174,490	36,267	884,087	159,305	1,043,392

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主要な国又は地域
 アジア：中国、タイ、インドネシア
 北米：米国
 欧州：オランダ

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,886,086	10,572,248	8,084,621	870,383	68,413,339		68,413,339
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,777,416	301	4,531	54,976	1,837,225	(1,837,225)	
計	50,663,503	10,572,549	8,089,152	925,359	70,250,565	(1,837,225)	68,413,339
営業費用	49,194,526	9,737,168	7,992,101	885,873	67,809,669	(2,133,636)	65,676,033
営業利益	1,468,976	835,381	97,051	39,485	2,440,895	296,410	2,737,306

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主要な国又は地域
 アジア：中国、タイ、インドネシア
 北米：米国
 欧州：オランダ

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	6,107,682	3,909,875	801,038	6,615	10,825,212
連結売上高（千円）					33,349,789
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.3	11.7	2.4	0.0	32.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主要な国又は地域

アジア：中国、タイ、インドネシア

北米：米国、カナダ

欧州：イタリア、イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	6,546,233	4,829,200	1,185,617	3,612	12,564,664
連結売上高（千円）					35,949,179
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.2	13.4	3.3	0.0	34.9

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主要な国又は地域

アジア：中国、タイ、インドネシア

北米：米国、カナダ

欧州：イタリア、イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	12,426,064	8,177,647	2,005,795	8,831	22,618,339
連結売上高（千円）					68,413,339
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.2	12.0	2.9	0.0	33.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主要な国又は地域

アジア：中国、タイ、インドネシア

北米：米国、カナダ

欧州：イタリア、イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 559.61円	1株当たり純資産額 596.11円	1株当たり純資産額 585.73円
1株当たり中間純利益 12.21円	1株当たり中間純利益 10.38円	1株当たり当期純利益 37.81円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たりの純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	41,558,549	-
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	3,669,991	-
(うち少数株主持分(千円))	(-)	(3,669,991)	(-)
普通株式に係る純資産額(千円)	-	37,888,558	-
普通株式の自己株式数(株)	-	2,553,889	-
1株当たり純資産額の算定に用いられたの普通株式の数(株)	-	63,559,930	-

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	777,761	660,250	2,443,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	36,100
(うち利益処分による役員賞与(千円))	(-)	(-)	(36,100)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	777,761	660,250	2,407,841
普通株式の期中平均株式数(株)	63,692,891	63,626,054	63,684,030

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	10,075,683		3,219,438		4,005,569	
2	預け金	-		-		2,499,544	
3	受取手形	5,634,898		5,033,313		5,361,037	
4	売掛金	11,106,058		12,979,276		11,514,363	
5	有価証券	1,400,765		3,101,078		3,900,512	
6	たな卸資産	5,203,433		5,762,922		5,759,252	
7	その他	685,764		2,390,621		1,040,955	
	貸倒引当金	415,508		1,585,546		331,554	
	流動資産合計	33,691,095	58.2	30,901,103	53.8	33,749,680	56.3
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物	3,849,717		4,092,964		3,912,857	
	(2) 機械装置	3,980,666		5,276,820		4,940,075	
	(3) 土地	3,530,402		3,434,954		3,489,455	
	(4) その他	2,036,730		1,306,130		1,438,245	
	計	13,397,516		14,110,869		13,780,634	
2	無形固定資産	168,810		238,147		227,521	
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	8,536,813		9,280,328		9,041,002	
	(2) その他	2,325,726		3,071,781		3,305,754	
	貸倒引当金	215,466		146,615		166,358	
	計	10,647,073		12,205,494		12,180,398	
	固定資産合計	24,213,401	41.8	26,554,511	46.2	26,188,554	43.7
	資産合計	57,904,497	100.0	57,455,615	100.0	59,938,234	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	5	2,231,685		1,945,005		2,043,521	
2		9,960,091		11,555,771		10,937,737	
3	4	1,000,000		1,000,000		1,000,000	
4	4	331,909		331,781		331,925	
5	3	-		21,826		-	
6		463,711		39,017		581,225	
7		436,448		345,304		440,908	
8		-		15,000		-	
9		3,112,200		2,389,917		2,935,756	
流動負債合計		17,536,047	30.3	17,643,622	30.7	18,271,073	30.5
固定負債							
1	4	707,593		375,732		541,627	
2		3,254,501		2,203,048		2,207,000	
3		126,903		102,173		145,187	
4		700,000		-		1,460,000	
固定負債合計		4,788,998	8.3	2,680,954	4.7	4,353,814	7.2
負債合計		22,325,045	38.6	20,324,577	35.4	22,624,888	37.7
(資本の部)							
資本金							
資本金		8,514,018	14.7	-	-	8,514,018	14.2
資本剰余金							
1		6,532,977		-		6,532,977	
2		2,700		-		2,700	
資本剰余金合計		6,535,677	11.3	-	-	6,535,677	10.9
利益剰余金							
1		1,107,369		-		1,107,369	
2		17,354,122		-		17,354,122	
3		1,437,521		-		2,573,067	
利益剰余金合計		19,899,012	34.4	-	-	21,034,558	35.1
その他有価証券評 価差額金		1,541,016	2.6	-	-	2,149,145	3.6
自己株式		910,274	1.6	-	-	920,054	1.5
資本合計		35,579,451	61.4	-	-	37,313,346	62.3
負債資本合計		57,904,497	100.0	-	-	59,938,234	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	8,514,018	14.8	-	-
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		-	-	6,532,977		-	
(2)その他資本剰余金		-	-	2,700		-	
資本剰余金合計		-	-	6,535,677	11.4	-	-
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		-	-	1,107,369		-	
(2)その他利益剰余金							
特別償却準備金		-	-	5,791		-	
別途積立金		-	-	18,340,000		-	
繰越利益剰余金		-	-	1,653,188		-	
利益剰余金合計		-	-	21,106,350	36.7	-	-
4 自己株式		-	-	954,725	1.6	-	-
株主資本合計		-	-	35,201,321	61.3	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	1,929,716	3.3	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,929,716	3.3	-	-
純資産合計		-	-	37,131,037	64.6	-	-
負債純資産合計		-	-	57,455,615	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		22,536,369	100.0	23,415,823	100.0	46,292,628	100.0			
売上原価		18,988,734	84.3	20,352,645	86.9	39,381,162	85.1			
売上総利益		3,547,634	15.7	3,063,177	13.1	6,911,466	14.9			
販売費及び一般管理費		2,824,589	12.5	2,996,756	12.8	5,654,647	12.2			
営業利益		723,045	3.2	66,421	0.3	1,256,819	2.7			
営業外収益										
1 受取利息		2,986		4,251		13,939				
2 受取ロイヤルティ		141,501		172,434		307,488				
3 為替差益		25,013		-		-				
4 その他		102,393	271,895	1.2	138,276	314,962	1.3	482,369	803,797	1.7
営業外費用										
1 支払利息		749		9,223		10,745				
2 その他		17,788	18,537	0.1	10,925	20,148	0.1	38,282	49,028	0.1
経常利益		976,402	4.3	361,235		2,011,588	4.3			
特別利益										
1 前期損益修正益	2	-		146,559		-				
2 債務保証損失引当金戻入額		-		190,000		-				
3 厚生年金基金代行返上益		-		-		2,184,363				
4 その他		-	-	57,223	393,782	1,279	2,185,642	4.7		
特別損失										
1 債務保証損失引当金繰入額		-		-		760,000				
2 たな卸資産廃棄損	3	-		-		287,509				
3 その他	4	113,084	113,084	0.5	71,230	71,230	0.3	621,996	1,669,505	3.6
税引前中間(当期)純利益		863,317	3.8	683,788	2.9	2,527,724	5.4			
法人税、住民税及び事業税		263,187		1,685		829,295				
法人税等調整額		40,371	222,816	1.0	255,845	257,531	1.1	268,693	560,601	1.2
中間(当期)純利益		640,501	2.8	426,256	1.8	1,967,123	4.2			
前期繰越利益		797,019		-		797,019				
中間配当額		-		-		191,076				
中間(当期)未処分利益		1,437,521		-		2,573,067				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	8,514,018	6,532,977	2,700	6,535,677	1,107,369	14,122	17,340,000	2,573,067	21,034,558	920,054	35,164,200
中間会計期間中の 変動額											
別途積立金の 積立（注）							1,000,000	1,000,000	-		-
特別償却準備金の 取崩（注）						5,553		5,553	-		-
剰余金の配当 （注）								318,365	318,365		318,365
役員賞与（注）								36,100	36,100		36,100
税務上の準備金の 取崩						2,776		2,776	-		-
中間純利益								426,256	426,256		426,256
自己株式の取得										34,670	34,670
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）											
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	8,330	1,000,000	919,878	71,791	34,670	37,120
平成18年9月30日 残高（千円）	8,514,018	6,532,977	2,700	6,535,677	1,107,369	5,791	18,340,000	1,653,188	21,106,350	954,725	35,201,321

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	2,149,145	2,149,145	37,313,346
中間会計期間中の 変動額			
別途積立金の積立（注）			-
特別償却準備金の取崩（注）			-
剰余金の配当（注）			318,365
役員賞与（注）			36,100
税務上の準備金の取崩			-
中間純利益			426,256
自己株式の取得			34,670
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	219,429	219,429	219,429
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	219,429	219,429	182,308
平成18年9月30日 残高（千円）	1,929,716	1,929,716	37,131,037

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~47年 機械装置 8年 工具器具備品 2~20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>各事業年度に発生した数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を個別に検討し、損失発生見込額を引当金計上しております。</p> <p>(6)</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>各事業年度に発生した数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労引当金の支給に備えて、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を個別に検討し、損失発生見込額を引当金計上しております。</p> <p>(6)</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金 <p>(3) ヘッジ方針 金利固定化による将来の金利リスクを軽減することを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は、81,444千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は37,131,037千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は545,803千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間損益計算書) 前中間会計期間において、営業外収益「為替差益」として掲記されていたものは、当中間会計期間から、営業外収益「その他」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間の為替差益は17,529千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>(退職給付会計) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月22日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成18年3月1日に過去分返上の認可を受けました。当事業年度における損益に与えている影響額は、2,184,363千円(特別利益)であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																												
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 32,053,814千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 偶発債務 下記の銀行借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱協栄樹脂製作所</td> <td style="text-align: right;">288,250</td> </tr> <tr> <td>リムテックコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">230,948</td> </tr> <tr> <td>P.T.リケンアサヒプラスチックスインドネシア</td> <td style="text-align: right;">173,107</td> </tr> <tr> <td>上海理研塑料有限公司</td> <td style="text-align: right;">340,762</td> </tr> <tr> <td>理研食品包装(江蘇)有限公司</td> <td style="text-align: right;">69,058</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,102,126</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	㈱協栄樹脂製作所	288,250	リムテックコーポレーション	230,948	P.T.リケンアサヒプラスチックスインドネシア	173,107	上海理研塑料有限公司	340,762	理研食品包装(江蘇)有限公司	69,058	合計	1,102,126	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 32,034,842千円</p> <p>2 偶発債務 下記の銀行借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱協栄樹脂製作所</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td>リムテックコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">219,452</td> </tr> <tr> <td>P.T.リケンアサヒプラスチックスインドネシア</td> <td style="text-align: right;">134,454</td> </tr> <tr> <td>上海理研塑料有限公司</td> <td style="text-align: right;">346,596</td> </tr> <tr> <td>理研食品包装(江蘇)有限公司</td> <td style="text-align: right;">245,967</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,196,471</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	㈱協栄樹脂製作所	250,000	リムテックコーポレーション	219,452	P.T.リケンアサヒプラスチックスインドネシア	134,454	上海理研塑料有限公司	346,596	理研食品包装(江蘇)有限公司	245,967	合計	1,196,471	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 32,439,660千円</p> <p>2 偶発債務 下記の銀行借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱協栄樹脂製作所</td> <td style="text-align: right;">268,150</td> </tr> <tr> <td>理研プラスチック工業㈱</td> <td style="text-align: right;">72,640</td> </tr> <tr> <td>リムテックコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">269,593</td> </tr> <tr> <td>P.T.リケンアサヒプラスチックスインドネシア</td> <td style="text-align: right;">140,307</td> </tr> <tr> <td>上海理研塑料有限公司</td> <td style="text-align: right;">353,584</td> </tr> <tr> <td>理研食品包装(江蘇)有限公司</td> <td style="text-align: right;">156,749</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,261,024</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	㈱協栄樹脂製作所	268,150	理研プラスチック工業㈱	72,640	リムテックコーポレーション	269,593	P.T.リケンアサヒプラスチックスインドネシア	140,307	上海理研塑料有限公司	353,584	理研食品包装(江蘇)有限公司	156,749	合計	1,261,024
保証先	保証額 (千円)																																													
㈱協栄樹脂製作所	288,250																																													
リムテックコーポレーション	230,948																																													
P.T.リケンアサヒプラスチックスインドネシア	173,107																																													
上海理研塑料有限公司	340,762																																													
理研食品包装(江蘇)有限公司	69,058																																													
合計	1,102,126																																													
保証先	保証額 (千円)																																													
㈱協栄樹脂製作所	250,000																																													
リムテックコーポレーション	219,452																																													
P.T.リケンアサヒプラスチックスインドネシア	134,454																																													
上海理研塑料有限公司	346,596																																													
理研食品包装(江蘇)有限公司	245,967																																													
合計	1,196,471																																													
保証先	保証額 (千円)																																													
㈱協栄樹脂製作所	268,150																																													
理研プラスチック工業㈱	72,640																																													
リムテックコーポレーション	269,593																																													
P.T.リケンアサヒプラスチックスインドネシア	140,307																																													
上海理研塑料有限公司	353,584																																													
理研食品包装(江蘇)有限公司	156,749																																													
合計	1,261,024																																													
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税は相殺して、中間貸借対照表上は流動資産に「その他」として表示しております。</p> <p>4 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	-	<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税は相殺して、中間貸借対照表上は流動負債に「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>4 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	-	<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税は相殺して、中間貸借対照表上は流動資産に「その他」として表示しております。</p> <p>4 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	-																										
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円																																													
借入実行残高	1,000,000																																													
差引額	-																																													
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円																																													
借入実行残高	1,000,000																																													
差引額	-																																													
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円																																													
借入実行残高	1,000,000																																													
差引額	-																																													
<p>5</p>	<p>5 当中間会計期間末日が金融機関の休日であってため、次の中間会計期末日満期手形は満期日に出入金があったものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">633,312千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">30,157</td> </tr> </table>	受取手形	633,312千円	支払手形	30,157	<p>5</p>																																								
受取手形	633,312千円																																													
支払手形	30,157																																													
<p>6</p>	<p>6 その他の主な内訳 関係会社短期貸付金 1,500,000千円</p>	<p>6</p>																																												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
<p>1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">637,983千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,404</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">当社は、継続的に収支の把握を行なっている工場単位にて資産をグルーピングしております。また、事業の用に供していない遊休資産についてはそれぞれの資産グループを単位としております。</p> <p>その結果、上記の資産グループについては遊休状態であり、今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(81,444千円)として特別損失(「その他」)に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物21,686千円、土地59,473千円、その他284千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については路線価等に基づいて評価しております。</p>	有形固定資産	637,983千円	無形固定資産	13,404	場所	用途	種類		静岡県 伊東市	遊休資産	土地等		<p>1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">943,412千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,779</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正益 前事業年度に関係会社の事業撤退に伴う賃貸資産の撤去費用を計上しましたが、当中間会計期間に新たに賃貸先が決定したことにより、当該費用を戻し入れたものであります。</p> <p>3</p> <p>4</p>	有形固定資産	943,412千円	無形固定資産	21,779	<p>1 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,551,768千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,638</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 たな卸資産廃棄損 海外得意先との取引停止、使用原材料の第一種監視化学物質指定等に伴う製品、仕掛品及び原材料の廃棄損であります。</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">81,444</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 深谷市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">76,345</td> </tr> <tr> <td>茨城県 猿島郡</td> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">9,218</td> </tr> <tr> <td>群馬県 伊勢崎市</td> <td>処分資産</td> <td>土地・ 建物・ 機械装置等</td> <td style="text-align: right;">378,794</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">当社は、継続的に収支の把握を行なっている工場単位にて資産をグルーピングしております。また、事業の用に供していない遊休資産及び処分資産についてはそれぞれの個々の単位で把握しております。</p> <p>遊休資産については今後の使用見込みも未確定なため、また処分資産については子会社であります理研プラスチック工業㈱の解散及び清算決議に伴う事業撤退により、関連資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(545,803千円)として特別損失(「その他」)に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物119,508千円、機械装置128,129千円、その他154,025千円、土地144,139千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については路線価等に基づいて評価しております。</p>	有形固定資産	1,551,768千円	無形固定資産	30,638	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	静岡県 伊東市	遊休資産	土地等	81,444	埼玉県 深谷市	遊休資産	機械装置等	76,345	茨城県 猿島郡	遊休資産	建物等	9,218	群馬県 伊勢崎市	処分資産	土地・ 建物・ 機械装置等	378,794
有形固定資産	637,983千円																																									
無形固定資産	13,404																																									
場所	用途	種類																																								
静岡県 伊東市	遊休資産	土地等																																								
有形固定資産	943,412千円																																									
無形固定資産	21,779																																									
有形固定資産	1,551,768千円																																									
無形固定資産	30,638																																									
場所	用途	種類	減損金額 (千円)																																							
静岡県 伊東市	遊休資産	土地等	81,444																																							
埼玉県 深谷市	遊休資産	機械装置等	76,345																																							
茨城県 猿島郡	遊休資産	建物等	9,218																																							
群馬県 伊勢崎市	処分資産	土地・ 建物・ 機械装置等	378,794																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
自己株式				
普通株式 (注)	2,440	75	-	2,516
合計	2,440	75	-	2,516

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加75千株の内訳は、単元未満株式の買取り分15千株及び平成18年3月27日開催の取締役会の決議分60千株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>690,031</td> <td>294,356</td> <td>395,674</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>226,134</td> <td>39,845</td> <td>186,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>916,165</td> <td>334,202</td> <td>581,963</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>169,153千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>412,809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>581,963</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85,428千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	690,031	294,356	395,674	ソフトウェア	226,134	39,845	186,288	合計	916,165	334,202	581,963	1年以内	169,153千円	1年超	412,809	合計	581,963	支払リース料	85,428千円	減価償却費相当額	85,428	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>594,162</td> <td>294,089</td> <td>300,072</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>326,977</td> <td>100,172</td> <td>226,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>921,139</td> <td>394,262</td> <td>526,877</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>177,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>349,140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>526,877</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92,631千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92,631</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	594,162	294,089	300,072	ソフトウェア	326,977	100,172	226,804	合計	921,139	394,262	526,877	1年以内	177,736千円	1年超	349,140	合計	526,877	支払リース料	92,631千円	減価償却費相当額	92,631	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>625,727</td> <td>306,280</td> <td>319,447</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>302,844</td> <td>66,441</td> <td>236,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>928,571</td> <td>372,722</td> <td>555,849</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>171,366千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>384,482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>555,849</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>174,749千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>174,749</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	625,727	306,280	319,447	ソフトウェア	302,844	66,441	236,402	合計	928,571	372,722	555,849	1年以内	171,366千円	1年超	384,482	合計	555,849	支払リース料	174,749千円	減価償却費相当額	174,749
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	690,031	294,356	395,674																																																																													
ソフトウェア	226,134	39,845	186,288																																																																													
合計	916,165	334,202	581,963																																																																													
1年以内	169,153千円																																																																															
1年超	412,809																																																																															
合計	581,963																																																																															
支払リース料	85,428千円																																																																															
減価償却費相当額	85,428																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	594,162	294,089	300,072																																																																													
ソフトウェア	326,977	100,172	226,804																																																																													
合計	921,139	394,262	526,877																																																																													
1年以内	177,736千円																																																																															
1年超	349,140																																																																															
合計	526,877																																																																															
支払リース料	92,631千円																																																																															
減価償却費相当額	92,631																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	625,727	306,280	319,447																																																																													
ソフトウェア	302,844	66,441	236,402																																																																													
合計	928,571	372,722	555,849																																																																													
1年以内	171,366千円																																																																															
1年超	384,482																																																																															
合計	555,849																																																																															
支払リース料	174,749千円																																																																															
減価償却費相当額	174,749																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月20日開催の取締役会において第78期中間配当を次のとおり支払うことを決議しました。

(イ) 中間配当金の総額	254,389,056円
(ロ) 1株当たり中間配当金	4円00銭
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月8日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成18年4月10日
平成18年5月11日
平成18年6月9日
平成18年7月11日
平成18年8月10日
平成18年9月11日
平成18年10月11日
平成18年11月10日
及び平成18年12月11日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第77期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成18年4月10日
関東財務局長に提出 |
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第12号及び第19号（財務状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

リケンテクノス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

リケンテクノス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

リケンテクノス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リケンテクノス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

リケンテクノス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リケンテクノス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。